

# 山口県の財政

平成22年5月



## ま え が き

我が国は今、大きな変革の時にあります。歴史的な政権交代を経て発足した民主党を中心とする政権は、現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、また、中長期的には、日本社会が直面している人口減少と超高齢化の同時進行、地球温暖化等の問題を前に、経済成長を前提とする旧来型の資源配分や行政手法を転換し、経済社会の構造や重視すべき価値を変え、国民生活に安心と活力をもたらすとしております。

そして、そうした方針の柱の一つが、「地域主権」の確立です。国と地方の関係を対等・協力の関係に改め、地方でできることは地方へ移譲し、地方の自主財源を大幅に増やすとされる「地域主権」への取組みは、これまでの地方分権を超えて、まさに国のかたちを変える改革です。

一方で、子ども手当の創設や高校の実質無償化、農業の戸別所得補償制度など、政権が掲げる新たな政策の実施や従来の政策の方針転換は、地方の施策推進に大きな影響を与えております。とりわけ、国が家計に対する直接支援に政策の重点を移したことから、地方としては、「給付」と「サービス」を明確に区分した上で、今後、地方がどのような役割を果たしていくべきか、慎重な検討と対応が求められます。

しかしながら、このような中にありましても、喫緊の課題である景気・雇用対策や、昨年7月の豪雨災害を踏まえた防災対策、耐震化の推進、医療体制の充実、交通事故防止対策の強化の「くらしの安心・安全対策」をはじめ、少子・高齢化への対応や中山間地域対策、環境対策など、県政が直面している諸課題に対しては、的確に対応していかなければなりません。

その際、取り巻く諸情勢と整合を図り、必要に応じて施策の見直しを行いながらも、私は、国と地方の新たな関係に沿って、また、県民の皆様や市町との一層の連携・協働の下、どこまでも「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」を着実に実現していくことが重要であると考えております。

変革の行方は未だ不透明ではありますが、私は、「地域主権」をめぐる今後の動向を注視しつつ、山口県が将来にわたって確かな存在感を発揮できる地域であり続けるために、持続可能な県政の基盤づくりに引き続き全力で取り組み、その成果を次代へと継承していく考えです。

今回は、平成22年度当初予算及び平成21年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成22年5月31日

山口県知事 二井 関 成

# 目 次

第1	平成22年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	2
(2)	歳出予算	4
2	特別会計	13
第2	平成21年度予算の状況	14
1	一般会計	14
2	特別会計	16
第3	県有財産の状況	17
第4	県債の状況	20
第5	公営企業の業務の状況	22
1	電気事業	22
2	工業用水道事業	25
3	総合医療センター事業	28
4	こころの医療センター事業	31

# 第1 平成22年度当初予算の状況

## 1 一般会計

景気の低迷による県税収入の落ち込みは、予想以上に深刻なものであり、平成22年度の財源不足は347億円に及ぶことが見込まれました。

また、国の平成22年度当初予算は、子ども手当や高校の実質無償化、農業の戸別所得補償など、新政権の掲げる新たな政策の実施が盛り込まれる一方、従来の政策について、行政刷新会議における「事業仕分け」等を踏まえた徹底した見直しがなされ、特に公共事業費は大幅な削減が行われました。こうした国の政策転換は、地方へも多大な影響を及ぼすものであり、本県でも、国の政策との整合を図るため、県の既存事業を抜本的に見直す必要が生じるなど、その対応が、予算編成の課程で大きな課題となりました。

しかしながら、こうした状況にあっても、景気・雇用対策をはじめ、昨年の豪雨災害を踏まえた防災対策の強化や医療体制の充実など、県政が直面する緊急課題には、積極的な対応を図るとともに、「住み良さ日本一の元気県づくり」と持続可能な県政の基盤づくりを着実に進めていく必要があります。

このため、平成22年度当初予算については、「国の政策転換への的確な対応」及び「加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進」を2つの基本方針とし、緊急課題である県民生活の安心・安全の確保に重点を置いた『くらしの安心・安全対策予算』の編成に全力で取り組みました。

この結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、0.4パーセント減の7,111億5,135万3千円となりました。

第1表 平成22年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度		比較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	711,151,353	714,113,015	767,480,114	2,961,662	99.6	56,328,761	92.7

## (1) 歳入予算

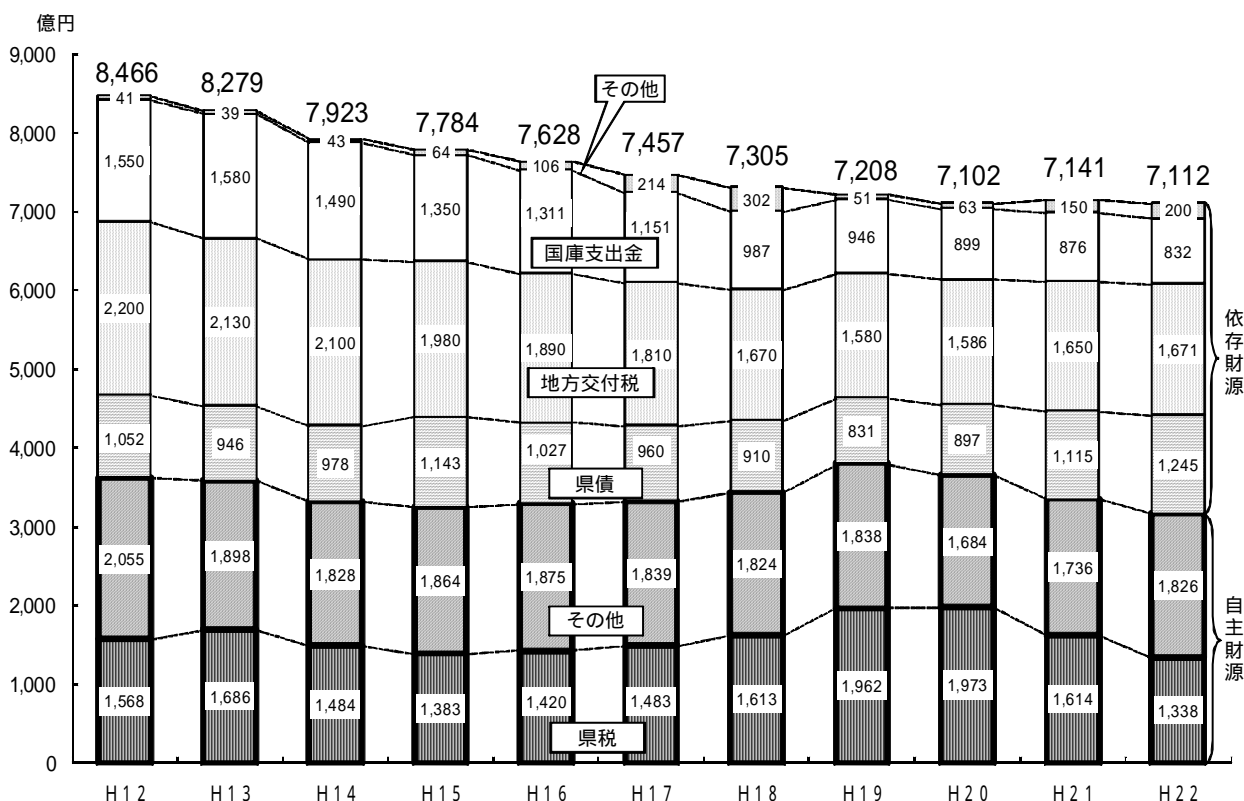
県税収入については、景気の低迷による企業収益の減少等を背景に、特に法人二税において大幅な減収が予想されることや、個人所得の減少に伴い、個人県民税の減収が見込まれること等から、前年度当初予算に比べ17.1%減の1,338億4,577万1千円となっています。

また、地方交付税については、税収の大幅な減少や地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ1.3%増の1,671億円となっています。

次に国庫支出金については、国の公共事業予算が大幅に削減された影響等から、前年度当初予算に比べ、5.0%減の831億9,750万円となっています。

また、県債については、臨時財政対策債の増により、前年度当初予算に比べ、11.6%増の1,245億2,470万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

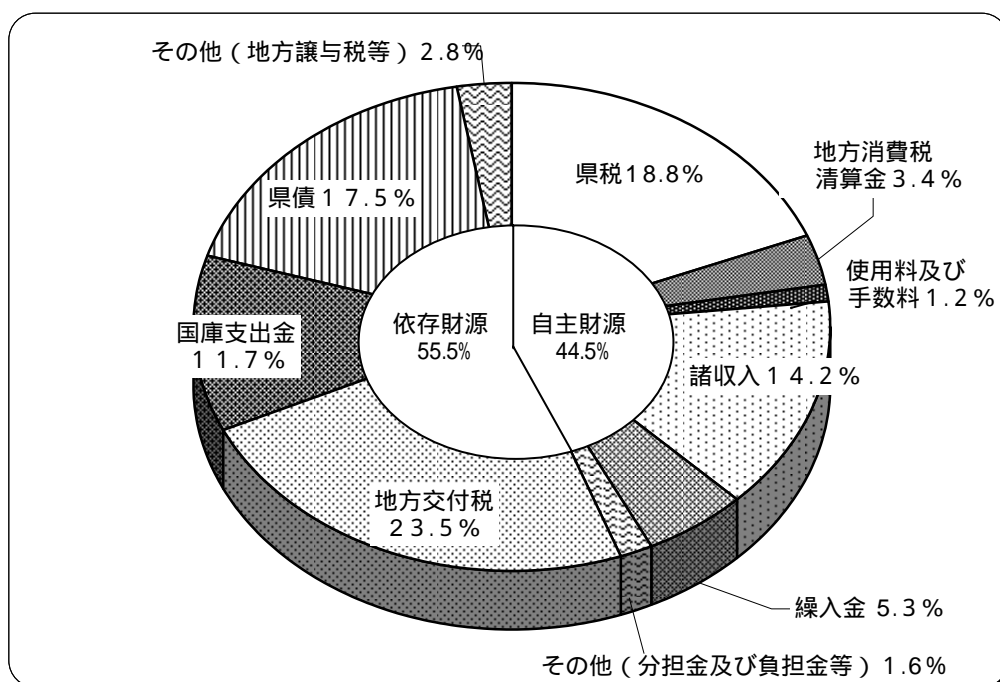


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成22年度		平成21年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	133,845,771	18.8	161,364,939	22.6	27,519,168	82.9	
2 地方消費税清算金	24,334,000	3.4	28,557,000	4.0	4,223,000	85.2	
3 地方譲与税	17,662,000	2.5	12,645,000	1.8	5,017,000	139.7	
4 地方特例交付金	1,662,000	0.2	1,832,000	0.3	170,000	90.7	
5 地方交付税	167,100,000	23.5	165,000,000	23.1	2,100,000	101.3	
6 交通安全対策特別交付金	532,000	0.1	550,000	0.1	18,000	96.7	
7 分担金及び負担金	4,870,534	0.7	6,320,303	0.9	1,449,769	77.1	
8 使用料及び手数料	8,565,931	1.2	11,348,350	1.6	2,782,419	75.5	
9 国庫支出金	83,197,500	11.7	87,580,493	12.3	4,382,993	95.0	
10 財産収入	1,972,415	0.3	1,671,155	0.2	301,260	118.0	
11 寄付金	4,200,000	0.6	3,700,000	0.5	500,000	113.5	
12 繰入金	37,694,335	5.3	23,774,186	3.3	13,920,149	158.6	
13 繰越金	0	-	0	-	0	-	
14 諸収入	100,990,167	14.2	98,222,189	13.7	2,767,978	102.8	
15 県 債	124,524,700	17.5	111,547,400	15.6	12,977,300	111.6	
歳入合計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	2,961,662	99.6	
財源区分	一般財源	427,885,489	60.2	438,513,028	61.4	10,627,539	97.6
	特定財源	283,265,864	39.8	275,599,987	38.6	7,665,877	102.8
	自主財源	316,473,153	44.5	334,958,122	46.9	18,484,969	94.5
	依存財源	394,678,200	55.5	379,154,893	53.1	15,523,307	104.1

第2図 平成22年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

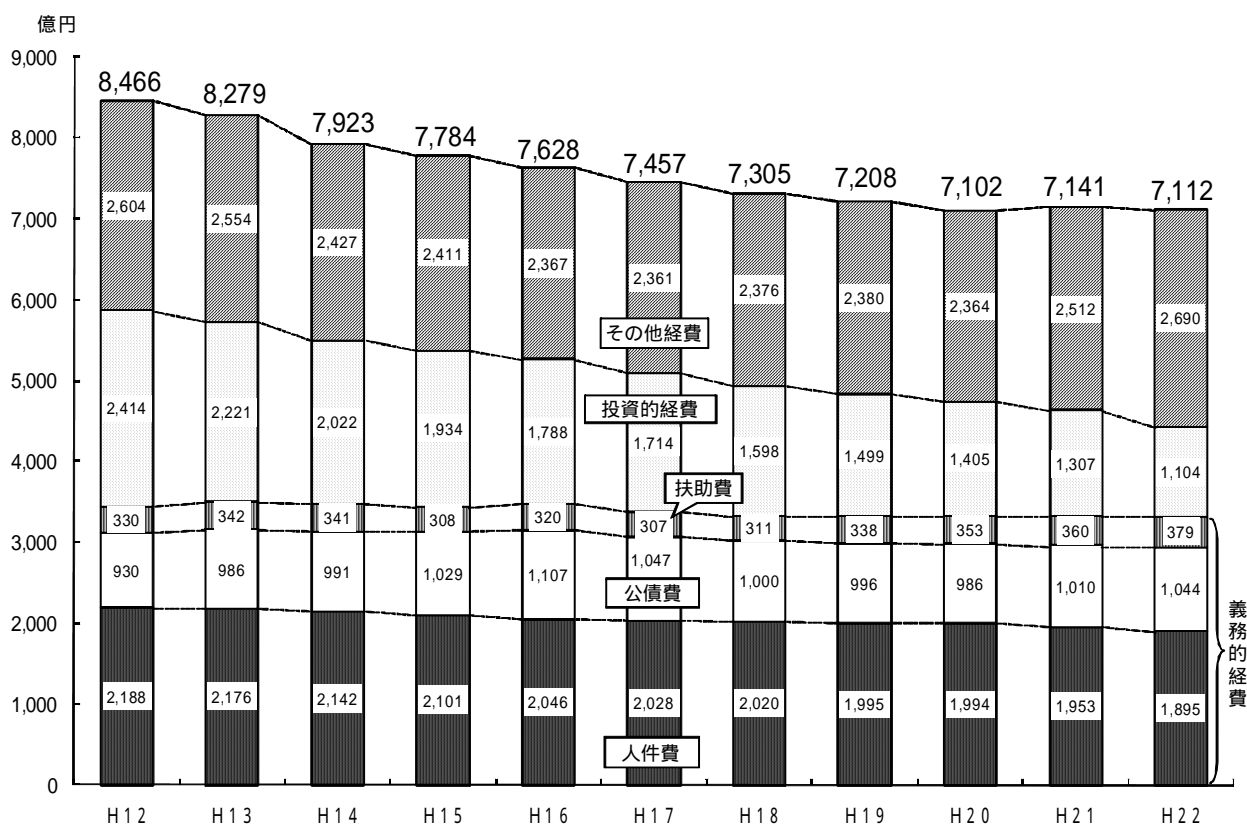
人件費については、新たな定員管理目標に沿った総定員の削減に加え、平成21年度から3年間職員給与の減額措置(2～6%)の実施、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減少により、前年度当初予算に比べ、3パーセント減の1,894億6,691万4千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還が本格化すること等から、前年度当初予算に比べ、3.4パーセント増の1,043億9,201万2千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、5.4パーセント増の379億850万9千円となっています。

また、投資的経費については、国の大幅な歳出削減や地方単独事業の規模縮減から、前年度当初予算に比べ、15.5パーセント減の1,104億1,680万3千円となっています。こうした中、単独公共事業については、平成21年度3月補正予算と一体的な編成を行うことにより、実質的には前年度と同額の事業量を確保しています。

第3図 歳出予算の推移

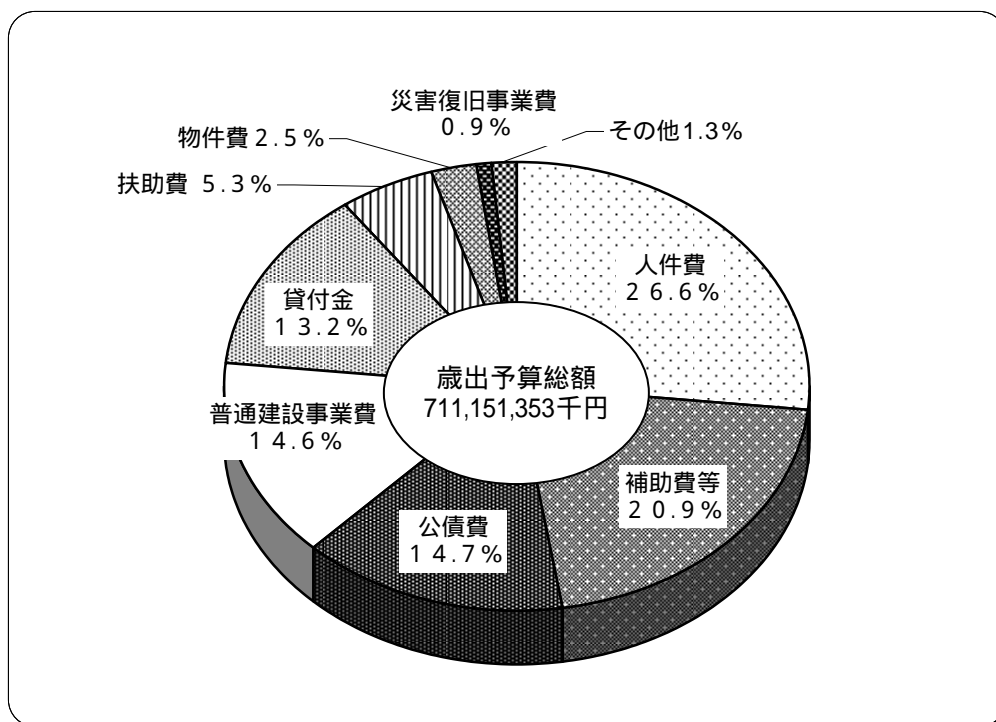


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	189,466,914	26.6	195,269,538	27.3	5,802,624	97.0
物 件 費	17,741,870	2.5	18,441,376	2.6	699,506	96.2
維 持 補 修 費	3,146,095	0.4	3,130,038	0.5	16,057	100.5
扶 助 費	37,908,509	5.3	35,983,391	5.0	1,925,118	105.4
補 助 費 等	147,976,839	20.9	134,853,295	18.9	13,123,544	109.7
普 通 建 設 事 業 費	104,152,011	14.6	125,606,447	17.6	21,454,436	82.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,264,792	0.9	5,139,266	0.7	1,125,526	121.9
公 債 費	104,392,012	14.7	100,958,449	14.1	3,433,563	103.4
積 立 金	5,532,635	0.8	1,671,581	0.2	3,861,054	331.0
出 資 金	201,978	0.0	2,038	0.0	199,940	9,910.6
貸 付 金	93,687,926	13.2	92,308,525	13.0	1,379,401	101.5
繰 出 金	479,772	0.1	549,071	0.1	69,299	87.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	2,961,662	99.6

第4図 平成22年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比



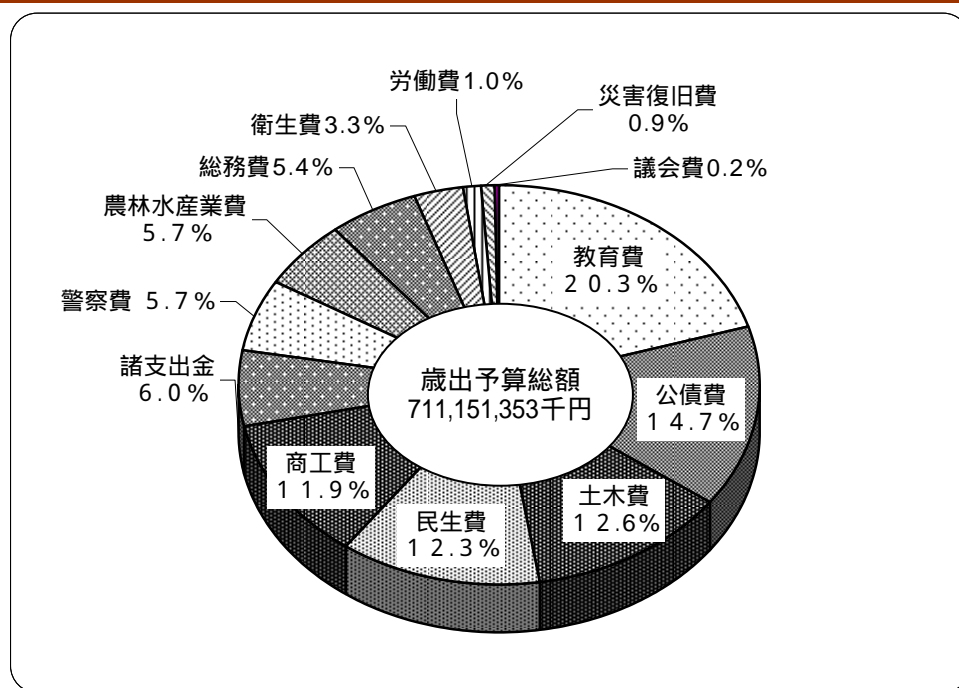


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,454,027	0.2	1,469,005	0.2	14,978	99.0
2 総務費	38,691,200	5.4	38,309,601	5.4	381,599	101.0
3 民生費	87,254,409	12.3	74,108,599	10.4	13,145,810	117.7
4 衛生費	23,165,259	3.3	18,903,563	2.6	4,261,696	122.5
5 労働費	7,477,994	1.0	6,089,719	0.8	1,388,275	122.8
6 農林水産業費	40,343,863	5.7	46,441,114	6.5	6,097,251	86.9
7 商工費	84,407,127	11.9	82,696,038	11.6	1,711,089	102.1
8 土木費	89,637,430	12.6	104,066,611	14.6	14,429,181	86.1
9 警察費	40,585,264	5.7	41,323,508	5.8	738,244	98.2
10 教育費	144,492,648	20.3	146,143,656	20.5	1,651,008	98.9
11 災害復旧費	6,200,120	0.9	5,011,152	0.7	1,188,968	123.7
12 公債費	104,392,012	14.7	100,958,449	14.1	3,433,563	103.4
13 諸支出金	42,850,000	6.0	48,392,000	6.8	5,542,000	88.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	2,961,662	99.6

第5図 平成22年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



## 平成22年度当初予算主要施策の概要

### ● 景気・雇用対策

- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 2,128,831千円  
景気の悪化に伴い離職を余儀なくされた失業者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ります。
- ・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業 2,302,000千円  
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。
- ・ 山口県ふるさと雇用再生特別基金関連事業 603,857千円  
地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域求職者等に対して継続的な雇用・就業機会の創出を図ります。
- ・ 山口県ふるさと雇用再生特別基金補助事業 672,418千円  
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。

### ● くらしの安心・安全基盤の強化

- 危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業 45,000千円  
危険ため池の決壊による被害の未然防止と軽減を図る観点から、決壊時の浸水想定区域の特定とハザードマップの作成を緊急的に実施します。
- 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業 48,000千円  
災害拠点病院等に配置している災害派遣医療チーム（DMAT）の機能強化を図るため、移動用緊急車両及び医療用テントの整備を支援します。
- 都市型レスキュー教育訓練事業 3,500千円  
消防学校に新たに整備する都市型救助訓練施設を活用し、先進的な救助技術である「都市型レスキュー」の訓練を実施します。
- 社会福祉施設等土砂災害対策強化推進事業 2,000千円  
福祉・医療施設における防災マニュアルの作成と、これに基づく土砂災害対策の実践を支援します。
- 地域防災活性化推進事業 1,750千円  
災害発生時に重要な役割を果たす自主防災組織の育成強化を図るため、市町等が防災NPO等を活用して実施する人材育成事業に対し、助成を行います。
- 私立学校耐震化促進利子補給事業 9,000千円  
取組みが遅れている私立学校の耐震化を促進するため、私立学校が日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施する耐震化工事に対し、無利子となるように利子補給を行います。

- 新**ドクターヘリ導入促進事業 203,474千円  
県民に、より迅速で適切な医療を提供するため、平成23年1月のドクターヘリの円滑な運行開始に向けて、ヘリ搭載用医療機器等の整備や中山間地域を中心とする臨時離着陸場の確保等を進めます。
- ・救命救急センターヘリポート整備事業 84,070千円  
ドクターヘリの運行開始に向け、基地病院となる山口大学医学部附属病院の専用ヘリポート整備を図るとともに、ドクターヘリと基地病院間の全県無線エリア網の整備を進めます。
- 新**地域医療推進学講座開設事業 40,000千円  
山口大学医学部に新たに設置する地域医療推進学講座において、地域医療に関する卒前・卒後研修を行い、地域医療を担う医師の確保育成などに取り組みます。
- 拡**医師就業環境整備総合対策事業 148,268千円  
過重労働となっている病院勤務医の職場環境や臨床研修医の研修環境の改善等を支援し、臨床研修医の定着・確保を図ります。
- 拡**交通事故防止施設総合整備事業 1,100,410千円  
本県で多発している「はみ出し事故」や「高齢者が関与する事故」の防止を図るため、危険区間における交通安全施設の整備を重点的に実施します。
- 新**食の安心・安全消費者教育推進事業 1,721千円  
食品製造工場等の見学や料理教室等、食品の安全性や食品表示等に関する体験学習会を開催します。
- ・消費者対策総合推進事業 91,862千円  
県民が身近に消費生活に関する相談ができ、また、多様な相談にも適切に対応できるよう、市町における消費生活センターの設置や窓口の拡充を支援します。

---

## 次代を担う子どもたちの育成

---

- 新**子育て文化創造加速化推進事業 384,110千円  
子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを進めるため、市町や民間企業等と一体となって、気運の醸成や県民運動の展開を図るとともに、地域のニーズや実情に応じて市町が実施する各種取組みを支援します。
- 新**やまぐちっ子学力向上推進事業 4,278千円  
全国学力・学習状況調査の結果でみられた課題に対応するため、本県が独自に取り組む「やまぐち学習支援プログラム」の活用等により、学力向上に向けた取組みを推進します。
- 新**小学校3・4年の35人学級化 621,000千円  
子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制を充実させ、学力向上を図るとともに、生徒指導上の課題に対応するため、平成21年度から全学級で実施している小学校1・2年の35人学級化に加え、新たに小学校3・4年の全学級で35人学級化を進めます。

- ・乳幼児医療対策費 837,662千円  
医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。
- ・多子世帯保育料等軽減事業 158,095千円  
安心して子どもを産み育てることができる育児環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料を軽減します。

## 多様なひとが活躍できる基盤づくり

**拡**若者就職支援センター管理運営費 170,720千円  
若者就職支援センターにおいて、平成22年4月から指定管理者制度を導入し、民間就職専門事業者のノウハウを活用した機能の強化や業務の効率化を図り、若者の県内就職の更なる促進を図ります。

**拡**県内就職総合支援事業 54,210千円  
高校生の県内就職を支援するため、新たに「緊急求人開拓員」を配置し、求人開拓の強化を図ります。

- ・「おいでませ！山口国体」準備事業 527,300千円  
開催前年を迎え、円滑な大会運営に向けて、各種準備業務を一層本格化させるとともに、市町が行うリハーサル大会の運営に対する支援を行います。  
さらに、「がんばれ！やまぐち」応援キャンペーンや花いっぱい運動の展開、大会運営ボランティアの研修など、国体県民運動を一層推進します。

- ・トップアスリート育成事業 500,000千円  
「おいでませ！山口国体」での総合優勝を目指し、飛躍的な競技力の向上と高い競技水準の維持・定着を図ります。

**新**萩美術館・浦上記念館陶芸館開館記念展開催事業 15,000千円  
本年9月の萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館を記念して、現代陶芸、伝統工芸をテーマにした特別展を開催します。

**新**伝統的工芸品全国大会開催事業 21,000千円  
県立萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館に合わせ、萩市において「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催します。

## 多様な交流と新たな活力の創造

- ・中山間地域元気創出支援事業 6,000千円  
小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組みを、市町・地域と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。

**拡**中山間地域重点プロジェクト推進事業 100,000千円  
「やまぐちスローツーリズム」の加速化を図るため、受入組織による案内標識等の整備、体験交流プログラムの実施に要する設備整備等の取組みを支援するなど、魅力ある中山間地域の振興を図ります。

- 新**全国植樹祭推進事業 12,000千円  
平成24年に本県において開催される「第63回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めます。
- ・やまぐち森林づくり県民税関連事業 401,054千円  
平成21年度に実施期間が満了する「やまぐち森林づくり県民税」について、さらに5年間の延長を行い、荒廃した森林の整備のほか、森林ボランティア活動の支援など、県民意見を踏まえた新たな施策を実施します。
- 新**産業団地分譲加速化事業 139,500千円  
産業団地の取得経費に対する補助制度を見直し、補助率の引上げにより、団地分譲の促進を図ります。
- 新**農商工連携促進事業 35,891千円  
ふるさと産業の振興に向け、県内各地で商品化が見込まれる農林水産品の発掘や農林漁業者と商工業者のマッチングによる連携体構築を支援することにより、農商工連携の取組みを促進します。
- 新**集落営農法人育成加速化事業 377,000千円  
国による農業の戸別所得補償制度の導入を踏まえ、中山間地域が多く、生産費が全国より高い本県において、持続可能な経営体である集落営農法人等の育成を図るため、国庫補助事業を積極的に導入し、法人等の育成を加速化します。
- 新**やまぐち集落営農生産拡大事業 213,000千円  
集落営農法人等の経営安定を図るため、低コスト、省力化等の経営改善に向けた取組みや、生産拡大に必要な共同利用機械の導入を支援するなど、法人における生産拡大の取組みを加速化します。
- ・滞在型旅行推進事業 30,000千円  
旅行会社とタイアップした旅行商品企画を通じて、多彩な観光素材の開発と地域間連携に取り組むことにより、滞在型旅行の推進を図ります。
- 拡**東アジア地域観光交流促進事業 28,500千円  
関釜航路開設40周年を契機として、国際フェリー会社と連携し、国際定期航路を利用した県内旅行商品の造成をモデル的に支援するなど、東アジアをターゲットとした観光客の誘致を推進します。
- ・「フェリーの旅」推進事業 15,000千円  
高速道路料金の引下げにより利用が低迷する内航フェリーを積極的に活用した新たな旅行商品の開発を支援します。
- 新**岩国空港開港準備推進事業 204,592千円  
県東部地域の振興に寄与する岩国空港の平成24年度の早期再開に向け、新設の「岩国空港ビル株式会社」に対して出資します。
- ・徳山下松港N7埋立護岸整備事業 475,740千円  
補助公共事業により整備を進めてきた徳山下松港N7埋立護岸の早期完成を図るため、平成22年度から土砂処分場の護岸整備を国直轄事業により実施します。

## ● 循環型社会づくりの推進

- ・ 産業廃棄物税関連事業 176,606千円  
産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム設置への利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。
- 海岸漂着物地域対策推進事業 42,220千円  
日韓海峡沿岸県市道交流知事会議で本県が提案し、共同声明にも盛り込まれた「日韓海峡海岸漂着物ごみ一斉清掃」を、日韓8県市道の共同で実施します。
- ・ 環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業 180,000千円  
住宅における太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化設備の複合的な導入を支援します。
- ・ 地球にやさしい環境づくり融資事業 [融資枠] 1,780,000千円  
利子補給により、貸付利率の引下げを行っている「住宅用太陽光発電システム整備資金」について、太陽光発電システムの設置増に伴う資金需要の増大に対応するため、融資枠を従来の2億円から10億円に拡大します。
- やまぐちの農水産物需要拡大対策事業 37,500千円  
県内食料自給率の向上を目指し、県産農水産物の需要拡大を加速化するため、中食業者との連携強化や、品目別統一キャンペーンの拡大実施等に取り組みます。

## 平成22年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

488,593円

県民人口：平成22年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,455,508人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	108,677	諸 収 入	69,385
地方交付税等	128,447	基金繰入金	25,898
国庫支出金	57,160	使用料・手数料	5,885
県 債	85,554	そ の 他	7,587

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,273	警 察 費	27,884
公 債 費	71,722	農 林 水 産 業 費	27,718
土 木 費	61,585	総 務 費	26,583
民 生 費	59,948	衛 生 費	15,915
商 工 費	57,991	そ の 他	39,974

その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

### 《県民1人当たりの県債残高》

860,858円 (平成22年度末見込み)

平成22年度末県債残高見込み：1,252,985,317千円



## 2 特別会計

平成22年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比較 (A) - (B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	374,282	391,986	17,704	貸付金
農業改良資金	263,767	267,720	3,953	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	3,597,762	4,982,124	1,384,362	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	568,563	588,429	19,866	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,320	125,061	259	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,239	101,237	2	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,908,150	5,139,455	231,305	一般会計繰出金
収入証紙	5,581,138	6,913,837	1,332,699	他会計繰出金
土地取得事業	2,910	6,215	3,305	管理費
流域下水道事業	1,213,523	1,381,800	168,277	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	126,910,695	149,163,618	22,252,923	公債費
港湾整備事業	3,987,564	4,218,886	231,322	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	147,634,913	173,280,368	25,645,455	



## 第2 平成21年度予算の状況

### 1 一般会計

平成21年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

#### 11月定例会

6月補正予算において導入した国の経済危機対策について、関連経費の追加措置として、環境、森林整備に係る基金の積み増しや基金事業の拡充、県立学校の耐震化の前倒し等のほか、新型インフルエンザ対策として、ワクチン接種に係る低所得者の費用負担に対する助成などの経費について措置する一方、給与改定等に伴う職員給与費の減により、12億9,252万1千円の減額補正を行いました。

#### 3月定例会

国の経済対策に対応した、単独公共事業の追加実施や各種基金の積増し等のほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、202億1,765万8千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、533億6,709万9千円減の7,674億8,011万4千円となりました。

平成21年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めた結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第6表 平成21年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	714,113,015	-
6 月 定 例 会	54,146,925	768,259,940
8 月 臨 時 会	11,888,460	780,148,400
9 月 定 例 会	8,841,893	788,990,293
11 月 定 例 会	1,292,521	787,697,772
3 月 定 例 会	20,217,658	767,480,114
計	-	767,480,114

第7表 平成21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	3月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比	
1 県 税	161,364,939	22.6	161,364,939		10,202,285	151,162,654	19.7	
2 地方消費税清算金	28,557,000	4.0	28,557,000		2,738,000	25,819,000	3.4	
3 地方譲与税	12,645,000	1.8	12,645,000		2,030,000	10,615,000	1.4	
4 地方特例交付金	1,832,000	0.3	1,832,000		34,295	1,866,295	0.2	
5 地方交付税	165,000,000	23.1	165,000,000	4,675,826	1,518,123	161,842,297	21.1	
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.1	550,000		8,000	558,000	0.1	
7 分担金及び負担金	6,320,303	0.9	6,406,853	24,308	467,953	5,914,592	0.8	
8 使用料及び手数料	11,348,350	1.6	11,348,350	113,549	342,987	10,891,814	1.4	
9 国庫支出金	87,580,493	12.3	145,582,304	2,859,753	1,682,174	150,124,231	19.5	
10 財産収入	1,671,155	0.2	1,671,905		382,011	1,289,894	0.2	
11 寄付金	3,700,000	0.5	3,700,000		115,026	3,815,026	0.5	
12 繰入金	23,774,186	3.3	29,737,662	646,501	5,520,241	24,863,922	3.2	
13 繰越金	0	-	1,760,755		1,655,607	3,416,362	0.4	
14 諸収入	98,222,189	13.7	98,305,725	14,908	14,853,906	83,466,727	10.9	
15 県債	111,547,400	15.6	120,527,800		11,306,500	131,834,300	17.2	
歳入合計	714,113,015	100.0	788,990,293	1,292,521	20,217,658	767,480,114	100.0	
財源区分	一般財源	438,513,028	61.4	440,273,783	4,675,826	3,150,701	432,447,256	56.3
	特定財源	275,599,987	38.6	348,716,510	3,383,305	17,066,957	335,032,858	43.7
	自主財源	334,958,122	46.9	342,853,189	523,552	32,736,750	310,639,991	40.5
	依存財源	379,154,893	53.1	446,137,104	1,816,073	12,519,092	456,840,123	59.5

第8表 平成21年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	3月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比				予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,469,005	0.2	1,469,005	74,741	15,181	1,379,083	0.2
2 総務費	38,309,601	5.4	45,289,239	42,192	7,780,029	53,111,460	6.9
3 民生費	74,108,599	10.4	96,492,354	655,679	3,790,651	93,357,382	12.2
4 衛生費	18,903,563	2.6	24,631,365	1,427,046	1,670,985	27,729,396	3.6
5 労働費	6,089,719	0.8	11,774,949	32,982	1,185,849	12,927,816	1.7
6 農林水産業費	46,441,114	6.5	50,235,489	700,240	5,245,796	45,689,933	6.0
7 商工費	82,696,038	11.6	82,795,704	39,001	11,833,119	70,923,584	9.2
8 土木費	104,066,611	14.6	121,235,848	474,081	1,034,097	119,727,670	15.6
9 警察費	41,323,508	5.8	41,422,991	1,096,048	34,922	40,361,865	5.2
10 教育費	146,143,656	20.5	148,788,548	2,400,825	893,832	145,493,891	19.0
11 災害復旧費	5,011,152	0.7	15,304,352		6,724,134	8,580,218	1.1
12 公債費	100,958,449	14.1	100,958,449		625,233	100,333,216	13.1
13 諸支出金	48,392,000	6.8	48,392,000		727,400	47,664,600	6.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000			200,000	0.0
合 計	714,113,015	100.0	788,990,293	1,292,521	20,217,658	767,480,114	100.0

## 2 特別会計

平成21年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成21年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9 月 現 計 予 算 額	11 月 定 例 会 補 正 額	3 月 定 例 会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	391,986	391,986		6,312	385,674	貸付金
農業改良資金	267,720	267,720		16,861	250,859	貸付金
中小企業近代化資金	4,982,124	4,982,124		2,064,142	2,917,982	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	588,429	588,429	2,446	174,445	411,538	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,061	125,061		65,458	190,519	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,237	101,237		957	100,280	貸付金
当せん金付証券発売事業	5,139,455	5,139,455		367,907	4,771,548	一般会計繰出金
収入証紙	6,913,837	6,913,837		575,222	6,338,615	他会計繰出金
土地取得事業	6,215	6,215		2,809	3,406	土地取得基金管理費
流域下水道事業	1,381,800	1,381,800	881	9,368	1,371,551	流域下水道費
公債管理	149,163,618	149,163,618		616,640	148,546,978	公債費
港湾整備事業	4,218,886	4,218,886	18,800	56,872	4,143,214	港湾整備費
計	173,280,368	173,280,368	22,127	3,826,077	169,432,164	

### 第3 県有財産の状況

平成22年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,522,741.13	18,982.16	524,316.24	543,298.40
警察、消防施設	506,803.63	13,018.27	213,798.91	226,817.18
その他の施設	2,015,937.50	5,963.89	310,517.33	316,481.22
公 共 用 財 産	11,524,143.98	24,071.84	2,177,792.05	2,201,863.89
学 校	4,038,047.93	7,956.93	980,396.86	988,353.79
公 営 住 宅	1,457,169.45	8,707.46	904,150.70	912,858.16
公 園	2,342,745.39	3,904.82	39,923.23	43,828.05
その他の施設	3,686,181.21	3,502.63	253,321.26	256,823.89
山 林	72,214.00	-	-	-
中小企業従業員住宅	-	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	311,765.85	310.84	17,410.57	17,721.41
合 計	14,588,570.61	43,364.84	2,826,911.54	2,870,276.38
平成21年3月31日現在	14,444,154.65	43,808.26	2,822,780.99	2,866,589.25
比 較	144,415.96	443.42	4,130.55	3,687.13

#### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,214.00 m <sup>2</sup>
分 収	34,053,001.88 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	6 隻 1425.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	34,055,425.45 m <sup>2</sup>
地 役 権	330.31 m <sup>2</sup>

### 5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	7 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	28 件
商 標 権	13 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	705,700,000 円

### 7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
79 件	48,007,635,220 円

## 8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				3,607,490	3,607,490
減 債 基 金				6,393,223	6,393,223
大 規 模 事 業 基 金				1,227	1,227
地 域 活 性 化 ・ 施 設 整 備 基 金				7,800,000	7,800,000
土 地 取 得 基 金		2,567,209		1,890,259	4,457,468
市 町 振 興 基 金	10,093,380			2,975,252	13,068,632
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				451,127	451,127
地 域 環 境 保 全 基 金				1,390,354	1,390,354
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				479,307	479,307
美 術 品 取 得 基 金			369,570	27,500	397,070
災 害 救 助 基 金			29,674	813,678	843,352
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金				891,043	891,043
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金				5,000,000	5,000,000
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金				2,650,196	2,650,196
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金				822,201	822,201
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金				141,965	141,965
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	84,942			4,890,169	4,975,111
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金				4,145,783	4,145,783
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金				5,678,570	5,678,570
安 心 こ ど も 基 金				3,140,724	3,140,724
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				3,209,441	3,209,441
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金				1,176,252	1,176,252
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				957,529	957,529
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金				9,453,186	9,453,186
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金				3,410,880	3,410,880
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				919,975	919,975
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				14,686	14,686
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				238,706	238,706
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金				2,018,000	2,018,000
離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金				28,633	28,633
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 臨 時 特 例 基 金				526,895	526,895
計	10,178,322	2,567,209	399,244	75,144,251	88,289,026

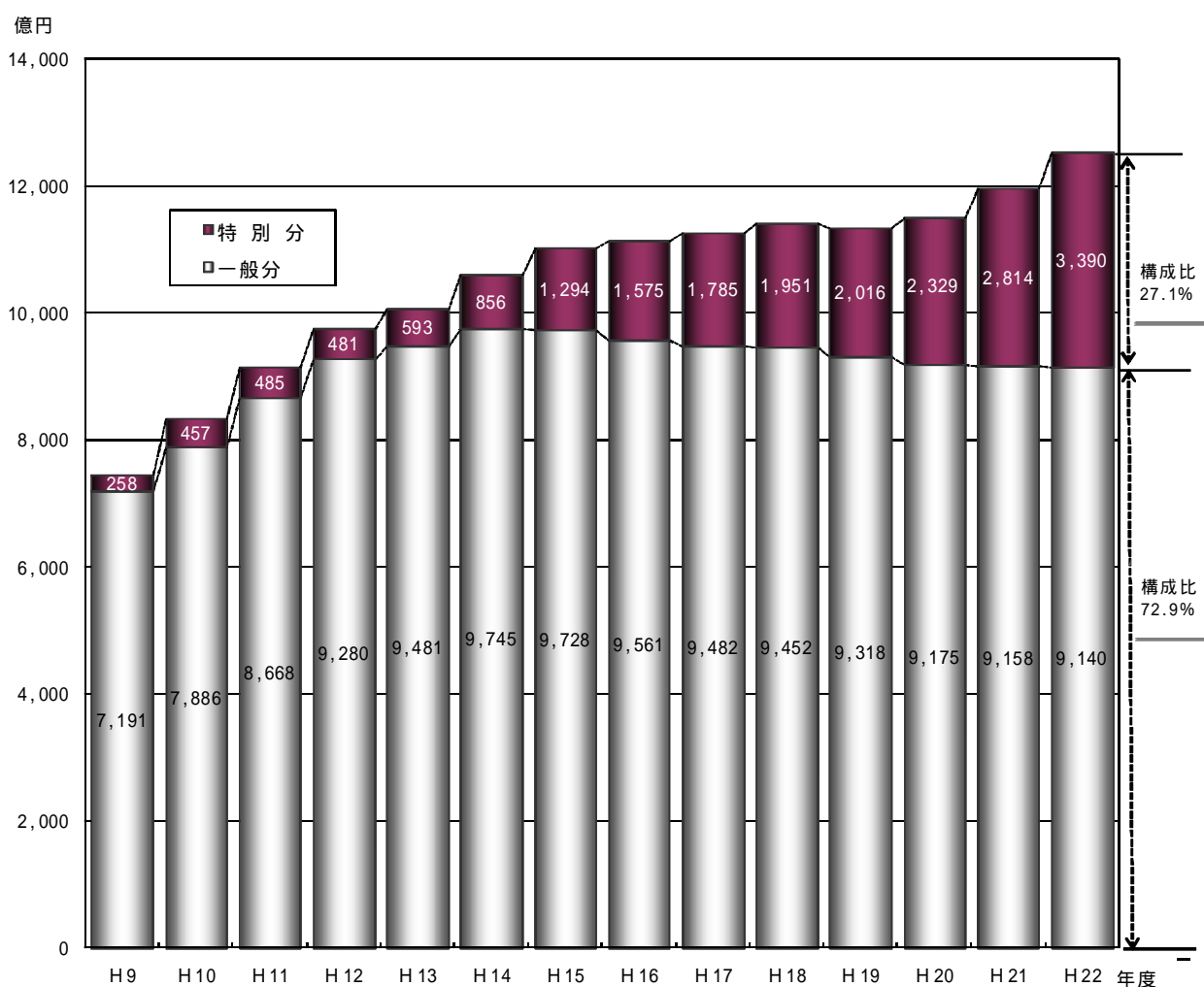
## 第4 県債の状況

3月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより113億650万円の増額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。これらの結果、平成21年度末の県債残高は、第10表のとおり、一般会計1兆2,135億8,363万3千円、特別会計383億33万4千円、合計1兆2,518億8,396万7千円であり、前年度末残高1兆1,891億9,905万4千円に比較して、626億8,491万3千円（5.3%）の増となっています。

なお、県債のうち特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）及び一般分（その他の県債）の残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移（一般会計）



- 注) 1 平成元年度末～20年度末は決算、21年度末は22年度への繰越額(一般分164億円)を反映させた決算見込み、22年度末は当初予算ベース。  
 2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計(平成19年度設置)分を含まない額。

第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中増減見込額		21年度末 現在高見込額	
			21年度中起債 見込額	21年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計 分	1 普通債	930,859,666	916,884,851	76,522,768	71,811,978	921,595,641
	(1) 総務債	46,090,237	43,698,529	1,966,800	3,329,336	42,335,993
	(2) 民生債	2,915,285	3,006,781	235,100	224,883	3,016,998
	(3) 衛生債	4,642,662	4,206,679	20,800	434,298	3,793,181
	(4) 労働債	69,754	86,697	102,300	1,394	187,603
	(5) 農林水産業債	85,609,720	83,980,259	7,240,300	7,523,244	83,697,315
	(6) 商工債	18,620,133	17,392,533		1,253,344	16,139,189
	(7) 土木債	742,570,862	732,887,048	63,363,568	57,150,293	739,100,323
	(8) 警察債	4,661,048	5,218,971	626,200	331,502	5,513,669
	(9) 教育債	25,679,965	26,407,354	2,967,700	1,563,684	27,811,370
	2 災害復旧債	10,444,644	9,034,685	2,072,500	1,580,323	9,526,862
	(1) 単独災害復旧事業債	1,823,107	1,567,623	238,600	286,561	1,519,662
	(2) 補助災害復旧事業債	8,621,537	7,467,062	1,833,900	1,293,762	8,007,200
	3 過疎地域下水道代行事業債	999,539	936,603		62,670	873,933
	4 減税補てん債	18,369,532	17,396,126		1,131,095	16,265,031
5 臨時減収補てん債	3,604,374	3,275,350		335,638	2,939,712	
6 臨時財政対策債	160,175,322	178,094,808	46,120,500	6,535,254	217,680,054	
7 減収補てん債		9,000,000	12,100,000		21,100,000	
8 退職手当債	8,970,100	15,805,400	7,797,000		23,602,400	
計	1,133,423,177	1,150,427,823	144,612,768	81,456,958	1,213,583,633	
うち特別分	201,640,494	232,914,441	58,220,500	9,734,113	281,400,828	
うち一般分	931,782,683	917,513,382	86,392,268	71,722,845	932,182,805	
特 別 会 計 分	1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,624,376			1,624,376
	2 農業改良資金	176,990	186,495	30,000	17,283	199,212
	3 中小企業近代化資金	10,545,045	9,978,504		431,070	9,547,434
	4 下関漁港地方卸売市場	2,933,812	2,758,960		172,756	2,586,204
	5 流域下水道事業	4,687,705	4,517,269	230,100	373,329	4,374,040
	6 港湾整備事業	19,287,303	19,705,627	1,874,000	1,610,559	19,969,068
計	39,255,231	38,771,231	2,134,100	2,604,997	38,300,334	
合 計	1,172,678,408	1,189,199,054	146,746,868	84,061,955	1,251,883,967	

注) 平成19年度末～20年度末は決算、21年度末は決算見込みベース。



## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1)平成22年度予算及び経営状況

10発電所における年間総販売電力量を1億8,200万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、電気事業収益15億7,087万5千円、電気事業費用14億2,527万6千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入10億92万9千円、資本的支出19億2,150万3千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施します。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成22年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (A) - (B)
年間総販売電力量	182,459 MWH	182,459 MWH	0 MWH

第12表 平成22年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
電気事業収益	1,570,875	1,576,124	5,249	99.7
営業収益	1,564,691	1,568,312	3,621	99.8
財務収益	4,263	7,535	3,272	56.6
事業外収益	1,918	274	1,644	700.0
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
電気事業費用	1,425,276	1,450,930	25,654	98.2
営業費用	1,289,821	1,305,628	15,807	98.8
財務費用	81,992	93,105	11,113	88.1
事業外費用	50,460	49,194	1,266	102.6
特別損失	3	3	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,000,929	2,014	998,915	49,698.6
資本剰余金	926	1,154	228	80.2
固定資産収入	1,000,001	1	1,000,000	100,000,100.0
雑収入	2	859	857	0.2
資本的支出				
資本的支出	1,921,503	1,369,983	551,520	140.3
建設費	7,858	9,058	1,200	86.8
改良費	72,732	122,037	49,305	59.6
投資	1	1	0	100.0
償還金	237,812	235,787	2,025	100.9
長期貸付金	1,600,000	1,000,000	600,000	160.0
補助金返還金	100	100	0	100.0
予備費	3,000	3,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億2,057万4千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします

## (2)平成21年度下半期の業務の概要

平成21年度は、降雨量が県下主要ダム地点で平年の113.1%となったものの、月ごとの降雨量の変動が大きかったため、平成21年度の販売電力量は目標に対して80.7%、電力料金収入は目標に対して96.3%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、下半期における予算の補正では、電力料金収入の減等により、収益的収入予算においては、全体で5,928万8千円の減額補正を、収益的支出予算においては、人件費の減等により210万3千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億1,683万6千円、収益的支出において14億4,882万7千円、資本的収入において5億4,486万3千円、資本的支出において13億6,103万円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

(平成22年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成21年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,646,000	235,787	2,447,040	2,198,960
錦川水系発電所	1,715,000	85,473	703,288	1,011,712
佐波川発電所	299,000	15,198	106,847	192,153
木屋川発電所	646,000	32,171	428,215	217,785
新阿武川発電所	248,000	11,668	92,185	155,815
生見川発電所	455,000	31,209	363,304	91,696
本郷川発電所	106,000	7,162	82,321	23,679
末武川発電所	857,000	37,992	465,575	391,425
小瀬川発電所	320,000	14,914	205,305	114,695
一 時 借 入 金	-	-	-	0

## 2 工業用水道事業

### (1)平成22年度予算及び経営状況

年間総給水量5億8,200余万 $m^3$ と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、工業用水道事業収益73億2,090万円、工業用水道事業費用60億9,128万3千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入21億3,994万7千円、資本的支出49億3,074万1千円を計上し、企業債償還金28億6,803万2千円のほか、工業用水の安定供給のため、改良事業として厚東川改築事業などを引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成22年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (A) - (B)
年 間 総 給 水 量	581,817,300 $m^3$	581,386,600 $m^3$	430,700 $m^3$

第15表 平成22年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	7,320,900	8,101,979	781,079	90.4
営業収益	7,311,122	8,071,841	760,719	90.6
営業外収益	9,773	30,133	20,360	32.4
事業外収益	2	2	0	100.0
特別利益	3	3	0	100.0
収益的支出				
工業用水道事業費用	6,091,283	6,206,099	114,816	98.1
営業費用	5,141,526	5,117,315	24,211	100.5
営業外費用	939,481	1,078,508	139,027	87.1
事業外費用	174	174	0	100.0
特別損失	102	102	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	2,139,947	2,724,584	584,637	78.5
企業債	1,144,000	1,494,000	350,000	76.6
長期借入金	361,361	556,606	195,245	64.9
資本剰余金	559,184	519,860	39,324	107.6
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	75,401	154,117	78,716	48.9
資本的支出				
資本的支出	4,930,741	5,581,184	650,443	88.3
建設費	208,300	258,300	50,000	80.6
改良費	1,844,408	2,167,096	322,688	85.1
投資	1	1	0	100.0
償還金	2,868,032	3,135,795	267,763	91.5
補助金返還金	0	9,992	9,992	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額27億9,079万4千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします

## (2)平成21年度下半期の業務の概要

平成21年度は、降雨量が県下主要ダム地点で平年の113.1%となったものの、月ごとの降雨量の変動が大きかったため、1年を通じての実給水量は、契約水量に対し、70.4%(昨年度70.3%)となりました。

なお、平成21年度下半期も工業用水の安定供給のため、改良事業として厚東川改築事業などを実施しました。

また、平成20年度に引き続き、需要の開拓、料金の適正化等の経営基盤強化に取り組みました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、営業外収益の増加等により1,773万7千円の増額補正を、収益的支出予算において、営業費用の減少等により8億8,794万5千円の減額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により1億5,150万1千円の減額補正を、資本的支出予算においては、長期借入金償還金の増等により8億1,409万円の増額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において81億1,971万6千円、収益的支出において61億1,815万4千円、資本的収入において25億7,308万3千円、資本的支出において63億9,527万4千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発行総額	償 還 額		平成21年度末 現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	57,559,600	3,135,784	29,542,383	28,017,217
小瀬川工業用水道	2,658,000	111,059	1,073,011	1,584,989
向道・川上工業用水道	1,086,000	48,062	406,624	679,376
周南工業用水道	8,693,000	210,689	1,277,002	7,415,998
佐波川工業用水道	635,000	24,016	191,151	443,849
厚東川工業用水道	6,426,000	237,981	2,280,335	4,145,665
木屋川工業用水道	4,193,000	206,061	1,822,475	2,370,525
生見川工業用水道	1,959,000	160,481	1,484,347	474,653
富田夜市川工業用水道	1,721,000	73,601	717,785	1,003,215
厚東川第2期工業用水道	2,719,000	171,549	1,526,046	1,192,954
厚狭川工業用水道	5,736,000	410,994	3,875,411	1,860,589
木屋川第2期工業用水道	5,702,000	354,277	4,301,809	1,400,191
末武川工業用水道	3,952,000	233,064	2,832,702	1,119,298
佐波川第2期工業用水道	3,299,000	252,867	2,543,630	755,370
小瀬川第2期工業用水道	8,780,600	641,083	5,210,055	3,570,545
一 時 借 入 金	-	-	-	0

### 3 総合医療センター事業

#### (1)平成22年度予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数162,060人、外来患者延べ220,158人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益113億633万9千円、病院事業費用112億9,388万9千円で、前年度当初と比較して、収益で2億133万8千円の減少、費用で4,327万7千円の減少を見込んでいます。

また、資本的支出については、17億534万5千円を計上し、企業債償還金10億8,219万8千円のほか、病院施設を整備するため1億4,174万8千円、高度医療機器等を購入するため4億7,639万9千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第17表 平成22年度総合医療センター事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 病 床 数	504床	504床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	162,060人	170,090人	8,030人
外 来	220,158人	211,508人	8,650人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	444人	466人	22人
外 来	906人	874人	32人
4 主 要 な 建 設 改 良 費			
病 院 施 設 整 備 事 業	141,748千円	95,928千円	45,820千円
医 療 機 械 器 具 及 び 備 品 購 入	476,399千円	405,000千円	71,399千円

第18表 平成22年度総合医療センター事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収益的収入				
病院事業収益	11,306,339	11,507,677	201,338	98.3
医業収益	9,961,008	10,010,272	49,264	99.5
医業外収益	1,345,231	1,497,305	152,074	89.8
特別利益	100	100	0	100.0
収益的支出				
病院事業費用	11,293,889	11,337,166	43,277	99.6
医業費用	11,048,984	11,091,429	42,445	99.6
医業外費用	243,305	244,137	832	99.7
特別損失	600	600	0	100.0
予備費	1,000	1,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,034,273	927,803	106,470	111.5
企業債	581,000	495,000	86,000	117.4
負担金	413,080	391,757	21,323	105.4
寄付金	40,193	41,046	853	97.9
資本的支出				
資本的支出	1,705,345	1,651,508	53,837	103.3
建設改良費	618,147	500,928	117,219	123.4
企業債償還金	1,082,198	1,145,580	63,382	94.5
予備費	5,000	5,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億7,107万2千円は、内部留保資金(過年度分損益勘定留保資金及び資本的収支調整額)で補てんします



## (2)平成21年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、1億3,964万5千円の増額補正をしましたが、これは、外来収益の増加等によるものです。

また、収益的支出予算において、4億9,389万3千円の増額補正をしましたが、これは材料費の増加等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において116億4,732万2千円、収益的支出において116億3,869万1千円、資本的収入において9億3,955万3千円、資本的支出において16億8,509万1千円となりました。

第19表 企業債及び一時借入金の状況(総合医療センター事業)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成21年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	7,981,000	1,145,580	2,790,144	5,190,856
一 時 借 入 金	-	-	-	0

## 4 こころの医療センター事業

### (1)平成22年度予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数63,510人、外来患者延べ28,072人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益17億1,242万7千円、病院事業費用18億2,684万3千円で、前年度当初と比較して、収益で6,408万3千円の増加、費用で3,773万2千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、6,924万7千円を計上し、企業債償還金6,035万2千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第20表 平成22年度こころの医療センター事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 病 床 数	180床	180床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	63,510人	63,145人	365人
外 来	28,072人	23,765人	4,307人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	174人	173人	1人
外 来	116人	97人	19人
4 主 要 な 建 設 改 良 費			
病 院 施 設 整 備 事 業	0千円	0千円	0千円
医 療 機 械 器 具 及 び 備 品 購 入	8,895千円	0千円	8,895千円

第21表 平成22年度こころの医療センター事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比 較 (A) - (B)	(A) / (B)
収 益 的 収 入				
病 院 事 業 収 益	1,712,427	1,648,344	64,083	103.9
医 業 収 益	1,310,943	1,309,177	1,766	100.1
医 業 外 収 益	401,484	339,167	62,317	118.4
特 別 利 益	0	0	0	-
収 益 的 支 出				
病 院 事 業 費 用	1,826,843	1,789,111	37,732	102.1
医 業 費 用	1,739,809	1,695,737	44,072	102.6
医 業 外 費 用	86,434	92,774	6,340	93.2
特 別 損 失	100	100	0	100.0
予 備 費	500	500	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	39,699	15,761	23,938	251.9
企 業 債 金	8,000	0	8,000	皆増
負 担 金	31,699	15,761	15,938	201.1
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	69,247	28,385	40,862	244.0
建 設 改 良 費	8,895	0	8,895	皆増
企 業 債 償 還 金	60,352	28,385	31,967	212.6

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,954万8千円は、内部留保資金(過年度分損益勘定留保資金)で補てんします。

## (2)平成21年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神科病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、5,694万円の減額補正をしていますが、これは、院外処方開始による薬価収入の減等によるものです。

また、収益的支出予算において、4,446万5千円の減額補正をしましたが、これは給与費及び材料費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億9,140万4千円、収益的支出において17億432万2千円、資本的収入において1,576万1千円、資本的支出において2,838万5千円となりました。

第22表 企業債及び一時借入金の状況(こころの医療センター事業)

(単位 千円)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成21年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	4,711,000	28,385	212,785	4,498,215
一 時 借 入 金	4,000	4,000	4,000	0



会期 2011年10月1日(土) ~ 10月11日(火)

# おいでませ!山口国体

君の一生けんめいに会いたい

会期 2011年10月22日(土) ~ 10月24日(月)

# おいでませ!山口大会

君の一生けんめいに会いたい

2011